

# 株主総会議事録・取締役会議事録・ 監査役会議事録に関する法と実務

～会社として法的責任を問われないための実践講座～

講師 たかはし 高橋 ひとし 均氏 獨協大学法学部教授  
(元・新日本製鐵(株)部長)

日時 2019年6月6日(木) 午後2時00分～午後5時00分

株主総会議事録・取締役会議事録・監査役会議事録は、法定化された正式な会社文書です。他方、株主にはこれら議事録の閲覧・謄写を会社に対して請求することができます。法定化された事項が記載されていない場合は、過料が課されたり、会社役員の損害賠償責任にも繋がる可能性もあります。しかし、記載の程度や議事録の作成時期等、実務的に整理・確認されることなく、単に前任者の実務を踏襲して済ませているとの声が多く聞かれます。また、議事録の作成時期や保管期間についても曖昧にしていることもあるようです。

そこで、本セミナーでは、講師自らの長年の実務経験も踏まえて、これら議事録について、会社法の規定を整理しつつ、各議事録の共通点や相違点を明らかにしながら具体的事例も参照しながら解説します。議事録の作成担当者は勿論のこと、議事録をチェックする立場の管理職の方々にとっても有益な講座です。議事録に関する実務の完成を目指します。

1. 株主総会議事録・取締役会議事録・監査役会議事録作成の必要性
  - (1) 議事録作成の法的根拠
  - (2) 議事録が不適切な場合の法的リスク
  - (3) 各議事録の法的位置付けの違い
2. 議事録の記載要領
  - (1) 株主総会議事録作成の基本的考え方と作成要領
  - (2) 取締役会議事録と監査役会議事録の共通の記載事項
  - (3) 取締役会議事録作成の基本的考え方(法定決議事項・報告事項)
  - (4) 監査役会議事録作成の基本的考え方(法定決議事項・同意事項・報告事項)
  - (5) 「議事の経過と要領」の記載の程度
  - (6) 具体的各種議事録事例に基づく分析・検討
3. 議事録作成上の留意点
  - (1) 添付資料の扱い
  - (2) 取締役会・監査役会の発言や質疑の記載の有無と程度  
・決議に反対しても、議事録に留めない場合の法的扱い
  - (3) 議事録作成後のチェック体制と議事録作成の時期
  - (4) 保管者と備置期間
4. 株主による閲覧・謄写請求
  - (1) 株主による閲覧・謄写請求と対応～裁判所への許可申立がされた場合の実務
  - (2) 親会社株主と子会社議事録
5. 議事録の閲覧・謄写請求に関する裁判例とその検討
  - (1) 争点となったこと
  - (2) 裁判例から学ぶべきこと

\*講義順番や内容については、最新の情勢等も反映する意味から、若干の変更もあり得ます。

【講師略歴】一橋大学大学院博士後期課程修了、博士(経営法)。昭和55年新日本製鐵(株)(現、新日鐵住金(株))入社。平成22年獨協大学法科大学院教授。平成29年より現職。法理論と実務の双方向からのアプローチを実践した明快でわかりやすい講義が定評である。専門領域は、商法・会社法、金融商品取引法、企業法務。

【近書】『グループ会社リスク管理の法務(第3版)』(中央経済社、2018年)、『監査役監査の実務と対応(第6版)』(同文館、2018年)、『実務の視点から考える会社法』(中央経済社、2017年)、『新版・会社法実務スケジュール』(共編著 新日本法規出版、2016年)、等。録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会  
■後援 金融財務研究会  
https://www.kinyu.co.jp

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>  
Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>  
Blog: <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2019年6月6日(木)  
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム  
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分  
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,400円  
(消費税、参考資料を含む)  
1社2名以上同時に参加お申込みいた  
だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は  
その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄から  
もお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下  
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に  
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し  
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご  
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料  
でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時  
は差額をお支払いいただけます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)  
ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される  
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

株主総会議事録・取締役会議事録・  
監査役会議事録に関する法と実務  
6 / 6

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

\*セミナーコード 1017 (Law-k191017)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。